



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 筑波銀行  
コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

(氏名) 藤川 雅海  
(氏名) 生田 雅彦  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 029-859-8111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	34,157	1.2	5,849	19.0	5,319	34.0
26年3月期第3四半期	33,747	0.7	4,911	86.7	3,968	70.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 10,363百万円 (170.7%) 26年3月期第3四半期 3,827百万円 (△34.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	64.43	29.60
26年3月期第3四半期	48.07	22.57

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,346,287	107,497	4.5
26年3月期	2,273,252	98,087	4.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 107,497百万円 26年3月期 98,087百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	2.4	5,300	15.5	63.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	82,553,721 株	26年3月期	82,553,721 株
27年3月期3Q	10,473 株	26年3月期	8,398 株
27年3月期3Q	82,544,069 株	26年3月期3Q	82,546,656 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				0.75	0.75

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 26年3月期

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times 0.20\%$$

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 27年3月期(予想)

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times 0.15\%$$

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(別添) 平成27年3月期 第3四半期 決算説明資料	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により、前年同期比4億9百万円増加し、341億57百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少等による資金調達費用の減少や、貸倒引当金繰入額の減少等によるその他経常費用の減少等により、前年同期比5億27百万円減少し、283億8百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比9億37百万円増加し58億49百万円に、四半期純利益は同13億50百万円増加し53億19百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は、有価証券の増加等により前連結会計年度末比730億円増加し、2兆3,462億円となりました。

一方、負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比636億円増加し、2兆2,387億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比94億円増加し1,074億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、個人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比600億円増加の2兆1,868億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出の増加等により、前連結会計年度末比94億円増加の1兆5,589億円となりました。

また、有価証券は、社債やその他の証券の増加等により、前連結会計年度末比435億円増加の6,000億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間までの業績等を勘案し、平成26年11月14日の公表時から、下記のとおり上方修正いたします。

(単位：百万円)

	連結業績予想		個別業績予想	
	経常利益	当期純利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	5,400	4,600	5,000	4,300
今回発表予想 (B)	6,300	5,300	5,900	5,000
増減 (B) - (A)	900	700	900	700
増減率 (%)	16.67	15.22	18.00	16.28

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に基づき一定の割引率を決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が661百万円増加し、利益剰余金が427百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	133,649	155,928
買入金銭債権	577	672
商品有価証券	248	659
金銭の信託	2,874	1,089
有価証券	556,518	600,053
貸出金	1,549,517	1,558,979
外国為替	3,119	2,174
その他資産	11,244	11,207
有形固定資産	22,889	22,592
無形固定資産	3,066	3,442
繰延税金資産	6,187	3,682
支払承諾見返	2,827	3,121
貸倒引当金	△19,469	△17,316
資産の部合計	2,273,252	2,346,287
<b>負債の部</b>		
預金	2,126,768	2,186,821
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	52	23
社債	3,740	1,100
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	11,945	18,517
賞与引当金	825	220
退職給付に係る負債	2,985	3,079
役員退職慰労引当金	16	13
執行役員退職慰労引当金	30	36
睡眠預金払戻損失引当金	196	157
ポイント引当金	4	2
利息返還損失引当金	1	0
偶発損失引当金	330	279
再評価に係る繰延税金負債	440	416
支払承諾	2,827	3,121
負債の部合計	2,175,165	2,238,790
<b>純資産の部</b>		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	32,575
利益剰余金	11,686	15,825
自己株式	△2	△3
株主資本合計	93,127	97,266
その他有価証券評価差額金	4,890	9,831
繰延ヘッジ損益	△285	△217
土地再評価差額金	124	350
退職給付に係る調整累計額	229	265
その他の包括利益累計額合計	4,959	10,230
純資産の部合計	98,087	107,497
負債及び純資産の部合計	2,273,252	2,346,287

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	33,747	34,157
資金運用収益	24,906	24,997
(うち貸出金利息)	21,146	20,193
(うち有価証券利息配当金)	3,635	4,688
役務取引等収益	5,736	5,556
その他業務収益	886	669
その他経常収益	2,218	2,934
経常費用	28,836	28,308
資金調達費用	1,777	1,510
(うち預金利息)	943	792
役務取引等費用	2,209	2,338
その他業務費用	288	171
営業経費	21,483	21,616
その他経常費用	3,076	2,672
経常利益	4,911	5,849
特別利益	7	0
固定資産処分益	7	0
特別損失	181	227
固定資産処分損	42	23
減損損失	138	204
税金等調整前四半期純利益	4,737	5,622
法人税、住民税及び事業税	381	239
法人税等調整額	387	63
法人税等合計	769	303
少数株主損益調整前四半期純利益	3,968	5,319
四半期純利益	3,968	5,319



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,968	5,319
その他の包括利益	△140	5,044
その他有価証券評価差額金	△228	4,941
繰延ヘッジ損益	87	67
退職給付に係る調整額	-	35
四半期包括利益	3,827	10,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,827	10,363

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成27年3月期 第3四半期 決算説明資料

【目次】	ページ
1. 損益の概況	
(1) 単体損益	(単) . . . . . 2
(2) 連結損益	(連) . . . . . 3
2. 金融再生法開示債権	(単) . . . . . 4
3. 自己資本比率(国内基準)	(連) . . . . . 4
4. 時価のある有価証券の評価差額	
(1) その他有価証券	(単) . . . . . 5
(2) 満期保有目的の債券	(単) . . . . . 5
(3) 子会社株式で時価のあるもの	(単) . . . . . 5
5. 預金・貸出金残高等の状況	
(1) 預金・貸出金残高	(単) . . . . . 6
(2) 中小企業等貸出金残高・比率	(単) . . . . . 6
(3) 消費者ローン残高	(単) . . . . . 6
(4) 預り資産残高	(単) . . . . . 6

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の概況

(1) 単体損益

- ◇ 銀行本業の収益力を示すコア業務純益は、有価証券利息配当金の増加等により資金利益は増加しましたが、役務取引等利益が減少したことなどにより、前年同期比3億48百万円減少し、47億21百万円となりました。
- ◇ 経常利益は、実質信用コストの減少や有価証券関係損益の増加などにより、前年同期比11億73百万円増加し、53億98百万円となりました。
- ◇ 四半期純利益は、経常利益の増加や法人税等合計の減少などにより、前年同期比16億1百万円増加の49億10百万円となりました。

【単体】

	平成27年3月期		平成26年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	(単位：百万円) 平成27年3月期 業績予想 (12ヶ月)
	第3四半期 (9ヶ月)	前年同期比		
業務粗利益	26,635	△ 22	26,658	
資金利益	23,493	351	23,142	
役務取引等利益	2,643	△ 274	2,917	
その他業務利益	498	△ 99	598	
うち国債等債券損益	548	161	386	
経費(除く臨時処理分)(△)	21,365	164	21,201	
人件費(△)	10,929	351	10,578	
物件費(△)	9,263	△ 273	9,536	
税金(△)	1,171	85	1,085	
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,270	△ 186	5,456	
コア業務純益	4,721	△ 348	5,070	
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 545	△ 689	144	
業務純益	5,815	502	5,312	
金銭信託運用見合費用(△)	0	△ 1	2	
臨時損益	△ 416	669	△ 1,086	
うち株式等関係損益	1,159	31	1,127	
うち不良債権処理額(△) ②	1,729	△ 63	1,793	
貸出金償却・放棄(△)	703	143	559	
個別貸倒引当金繰入額(△)	2,281	112	2,168	
債権売却損(△)	△ 548	△ 546	△ 1	
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 51	55	△ 107	
保証協会責任共有制度負担金(△)	179	△ 25	204	
償却債権取立益	465	△ 6	472	
その他(△)	△ 368	189	△ 557	
経常利益	5,398	1,173	4,224	5,900
特別損益	△ 226	△ 52	△ 174	
固定資産処分損益	△ 22	12	△ 35	
減損損失(△)	204	65	138	
税引前四半期純利益	5,171	1,121	4,049	
法人税等合計(△)	260	△ 479	740	
四半期(当期)純利益	4,910	1,601	3,309	5,000
実質信用コスト ① + ②	1,183	△ 753	1,937	

(注)1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 不良債権処理額のうち「その他(△)」は、不良債権に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分であります。

(2) 連結損益

- ◇ 連結業務粗利益は、有価証券利息配当金の増加等により資金利益は増加しましたが、役務取引等利益が減少したことなどにより、前年同期比並みの272億4百万円となりました。
- ◇ 経常利益は、一般貸倒引当金繰入額の減少等により与信費用が減少したことなどから、前年同期比9億37百万円増加し、58億49百万円となりました。
- ◇ 四半期純利益は、経常利益の増加や法人税等合計の減少などにより、前年同期比13億50百万円増加し、53億19百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期 (9ヶ月)		平成26年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	平成27年3月期 業績予想 (12ヶ月)
		前年同期比		
連結業務粗利益	27,204	△ 51	27,256	
資金利益	23,487	356	23,130	
役務取引等利益	3,218	△ 309	3,527	
その他業務利益	498	△ 99	597	
営業経費(△)	21,616	132	21,483	
与信費用(△)	1,499	△ 827	2,327	
貸出金償却(△)	703	143	560	
個別貸倒引当金繰入額(△)	2,383	95	2,287	
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 700	△ 581	△ 118	
債権売却損(△)	△ 547	△ 521	△ 26	
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 51	55	△ 107	
保証協会責任共有制度負担金(△)	179	△ 25	204	
償却債権取立益	465	△ 6	472	
株式等関係損益	1,159	31	1,127	
その他	602	262	339	
経常利益	5,849	937	4,911	6,300
特別損益	△ 226	△ 52	△ 174	
税金等調整前四半期純利益	5,622	885	4,737	
法人税等合計(△)	303	△ 465	769	
少数株主損益調整前四半期純利益	5,319	1,350	3,968	
四半期(当期)純利益	5,319	1,350	3,968	5,300
実質信用コスト(注)	1,131	△ 638	1,769	

(注) 実質信用コストは、与信関係費用から、不良債権に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分を除いております。

## 2. 金融再生法開示債権 【単体】

- ◇ 平成26年12月末の金融再生法に基づく開示債権額は、危険債権の減少などにより、前年同期比30億72百万円減少し、500億50百万円となりました。  
 ◇ この結果、不良債権比率は前年同期比0.20ポイント改善し、3.19%となりました。

(単位：百万円)

	平成26年12月末	平成25年12月末比	平成25年12月末	平成26年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,994	△ 244	6,238
危険債権	40,337	△ 2,208	42,545	40,944
要管理債権	3,719	△ 619	4,338	3,802
小計 ①	50,050	△ 3,072	53,122	50,817
正常債権	1,518,146	5,677	1,512,469	1,529,778
合計 ②	1,568,196	2,605	1,565,591	1,580,594

(単位：%)

不良債権比率 ①/②	3.19	△ 0.20	3.39	3.21
------------	------	--------	------	------

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成26年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権

危険債権 … 破綻懸念先の債権

要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権

## 3. 自己資本比率（国内基準） 【連結】

- ◇ 平成26年12月末の連結自己資本比率は、四半期純利益の計上等により自己資本は増加しましたが、劣後債の償還やリスク・アセットの増加などにより、前年度末比0.18ポイント低下して9.94%となりました。

(単位：億円)

	平成26年12月末	平成26年3月末	平成26年9月末
① 自己資本比率 ②/③	9.94 %	10.12 %	9.81 %
② 自己資本の額	1,092	1,078	1,071
③ リスク・アセットの額	10,991	10,650	10,921
④ 所要自己資本額 ③×4%	439	426	436

#### 4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

- ◇ 平成26年12月末のその他有価証券の評価差額は、国債を中心に債券の評価益が増加したことなどにより、前年同期比80億円評価差益が増加し、146億円の含み益となりました。  
 ◇ 満期保有目的の債券は、前年同期比22億円含み損益が増加し、34億円の含み益となりました。

##### (1) その他有価証券

(単位：億円)

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,265	146	152	5	5,053	66	76	10	5,083	110	116	5
株式	121	39	40	0	123	30	31	0	125	35	35	0
債券	3,372	56	58	1	3,645	11	16	5	3,342	39	41	2
その他	1,771	50	53	3	1,284	23	28	4	1,615	36	39	2

(注) 「評価差額」は、帳簿価額と時価との差額を計上しております。

##### (2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	698	34	34	0	674	12	13	0	690	25	25	0

- (注) 1. 「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法）と時価との差額を計上しております。  
 2. 有価証券のほか譲渡性預け金を含めております。

##### (3) 子会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

## 5. 預金・貸出金残高等の状況 【単体】

- ◇ 平成26年12月末の預金残高は、個人預金や法人預金の増加などから、前年同期比212億円増加し、2兆1,957億円となりました。
- ◇ 貸出金残高は、中小企業等貸出金は減少しましたが、住宅ローンが増加したことなどから、前年同期比25億円増加し、1兆5,575億円となりました。
- ◇ 預り資産残高は、年金保険等の増加などにより、前年同期比59億円増加し、2,226億円となりました。

### (1) 預金・貸出金残高

(単位：億円)

	平成26年12月末		平成25年12月末	平成26年9月末
		平成25年12月末比		
預 金	21,957	212	21,745	21,796
うち個人預金	16,794	184	16,610	16,552
貸 出 金	15,575	25	15,550	15,708

### (2) 中小企業等貸出金残高・比率

(単位：億円,%)

	平成26年12月末		平成25年12月末	平成26年9月末
		平成25年12月末比		
中小企業等貸出金残高	11,180	△ 82	11,263	11,266
中小企業等貸出比率	71.78	△ 0.64	72.42	71.72

(注) 中小企業等貸出には、個人向け貸出を含めております。

### (3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成26年12月末		平成25年12月末	平成26年9月末
		平成25年12月末比		
消費者ローン	4,206	84	4,122	4,185
住宅ローン	3,776	95	3,680	3,747
その他ローン	430	△ 11	442	437

### (4) 預り資産残高

(単位：億円)

	平成26年12月末		平成25年12月末	平成26年9月末
		平成25年12月末比		
預り資産	2,226	59	2,166	2,205
投資信託	1,221	26	1,194	1,203
年金保険等	711	81	629	688
国債等公共債	256	△ 31	288	269
外貨預金	37	△ 16	53	43